

変わらない大切なこと

仙台青葉学院短期大学こども学科

教授 鈴木純子



最近「子育て支援」という言葉をよく聞くようになりしました。幼稚園やこども園等は、地域の子育て支援の中心として期待されています。子育て支援という言葉から、子育てをする親を支援することのように思われますが、「わが国の子どもをどう育てていくか」を社会全体で考え、子どもを健やかに育てていくことが大事なことです。保護者の子育てが不安なく楽しくなるようにしていくことは、保育の専門家である保育者の役割です。

乳幼児が健やかに育つには、生活リズムを整えること（規則正しい生活）と、人との関わり（人間関係）が大切です。朝、日の光を浴びて目覚め、昼は楽しく遊び活動し、夜は十分な睡眠を取るという当たり前のことが大変重要なのです。規則正しい食事や睡眠の重要性については、「ライフ・プロジェクト」（注1）の中で確認されています。また、「幼児教育の経済学」（注2）等により、特に非認知能力の重要性について取り上げられるようになりました。非認知能力とは社会情動スキルともいわれる、思いやりや意欲、諦めないねばり強さなどです。これらの目に見えない力は、以前から幼児教育の中で重要と考えられてきたことです。子どもと関わる保育者は、今も昔も変わらない大切なことを日々の生活の中で積み上げているのです。幼稚園やこども園では、毎日同じような生活が繰り返されます。変化のないように思われる生活を送る中で少しの変化に気付くことができます。それはこの上なく嬉しいことです。同じような日々を過ごせることはとても幸せなことです。

コロナ禍において、ICTの活用が急速に広まりました。移動することなく、人と接触することなく遠隔で会議や研修等ができることが分かりました。即

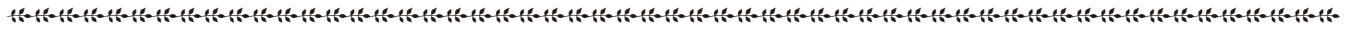
座に多くの方に発信することができる等便利なことがたくさんあります。今後も、様々に活用していくことと思います。それと同時に、実際に会って行うことの重要性も再認識しました。その場の雰囲気を感じる大切さや、実際にやってみるといろいろな意見があり、時間がかかり面倒なことがたくさんあることが分かります。そのことが、大変重要であることもあらためて考えることができたように思います。コロナ禍においても実習させていただいたことは、学生の直接的な体験であり大きな学びがありました。大変な状況の中、園長先生はじめ諸先生方に感謝です。

私たちは、言葉で行動調整したり、考えたりします。言葉にはその人の価値観が表れます。もちろん保育者の言葉には、その保育者の価値観が表れます。子どもは、温かな安心できる言葉の中で育つと進んで行動できるようになり、他者のことを考えられるようになります。そしてクラスの雰囲気が温かくなり、諦めない気持ち等非認知能力が育ちます。

保育者を養成する本学においても、学生と共に言葉の大切さを考え、毎日の積み重ねが、自分となることを意識しながら日々同じように過ごすことができる幸せを大切に過ごしていきたいと思います。子どもと共に過ごすすてきな保育者を育てていけるよう、変わらない大切なことについて幼稚園やこども園の先生方と共に考え続けていきたいと思っています。

注1：「ライフ・プロジェクト 7万人の一生からわかったこと」ヘレン・ピアソン、大田直子訳、みすず書房（2017年）

注2：「幼児教育の経済学」ジェームズ・J・ヘックマン（著）、大竹文雄（解説）、古草秀子（訳）、東洋経済新報社（2015年）



幼児教育の質の評価③

全日本私立幼稚園連合会
会長 田中 雅道

幼児教育に対する質の評価が、最初に実施されたのはおそらくイギリスだと思います。幼児教育の無償化を実施するにあたり、行政側が幼児教育の質の向上に対して、公的資金の投資効果を測定しようという意図で始まったと理解しています。私が訪ねたイギリスの幼稚園では、教育省から1週間にわたり調査が行われたと聞きました。内容は、日常の保育内容に関して項目ごとにランク付けをするという指標を用いての評価で、施設内容についても同様の指標を用いての評価が実施されたと聞きました。ただ、保育内容等の細かい指摘はなく、日常の保育を観察しているという程度だったそうです。

イギリスにおいて評価が実施され始めて約20年が経過しようとしていますが、最近の情報だと、教育省が実施する評価とその園の評判が一致することはなく、少し形式化してきているという話を聞きました。

いずれにしても指標を用いての評価の場合、評価指標の客観性をどれほど高めたとしても、最後は評価者の主観が入る要素はぬぐい切れません。また、指標による評価が、それぞれの園の独自性を少なくし、指標に合った幼児教育の運営がなされていくと言う側面は否定できないと考えています。私は、教育の多様性がその国の教育力の根幹だと考えています。ですから、評価を実施することによって各園の独自性が損なわれるような評価は実施するべきでないと考えています。

一方、現代において日本の幼児教育は、その多くの資金が公的資金によって賄われるようになってき

ました。公的資金が投入されている限り、幼稚園教育要領、こども園教育・保育要領などを無視した独善的な保育は修正されなければなりません。

指標を用いない評価の在り方を考え、行政側から評価の話が出る前に私立幼稚園独自の評価方法を生み出そうとして考えたのが「ECEQ[®]」です。評価を受ける側の園が、公開保育を通してその園のどの側面を見てほしいのか、どの点に関して意見を出して欲しいのかを先に出すことによって、園の独自性が担保されます。また、一定の人数の公開保育を実施することによって参加者各自からの主観性は一定の方向にぶれることを防ぐことができます。参加者からの意見に対して園に反論があれば、その場で意見を交換することもできます。評価を通してその園の教育内容が深まっていくことが最も大切なことです。今日よりも明日に向かって、少しでもより良いものとなるよう努力するのが、私学の最大の特性だと考えています。

「ECEQ[®]」はまだまだ完成形ではありません。これから私立幼稚園・認定こども園の皆様方とともに、より良いものとなるよう模索している段階です。“幼児教育の質の評価”として定着していくにはまだまだ時間がかかると思いますが、これから先、その大きな柱として育てていかなければならない重要な事項の一つです。多くの園に、まず「ECEQ[®]」を実施していただき、私立幼稚園から発信した幼児教育の質の評価を確立していきたいと考えています。

全日本私立幼稚園連合会の振興活動～自民党・予算・税制等に関する政策懇談会～

去る11月7日、自由民主党本部にて、予算・税制等に関する政策懇談会が行われ、尾上正史副会長が出席しました。自由民主党と各団体にて、予算・税制・一般政策の要望聴取と意見交換が行われました。

● 11.7 自民党・予算・税制等に関する政策懇談会



本連合会では、以下の要望書を提出いたしました。

令和4年11月7日

自由民主党
組織本部 教育・文化・スポーツ関係団体委員長
井原 巧 様
政務調査会 文部科学部課長
中村 裕之 様

令和5年度私立幼稚園関係予算の編成に関する要望

全日本私立幼稚園連合会
会長 田中 推進

幼児教育の重要性を十分に踏まえた振興策の充実、我々私立幼稚園・認定こども園の永遠の願いであり、すべての子どもが良質な幼児教育を受けられるよう制度を整備するとともに、すべての施設が良質な幼児教育環境を提供できるよう努力していく事が重要であり、そのためにも、特に以下の点に重点を置いた施策を推進していただきたい。

- ① 幼稚園・認定こども園に勤務する全ての教員等が、やりがいをもって子どもたちに接することができるよう、園の設置形態や私学助成・施設給付の別にかかわらず、引き続き処遇を改善していただきたい。
- ② 教育費の負担軽減制度は『重要な子育ての支援策』であり、『少子化対策』の役割も担っています。現在、月額25,700円（年額308,400円）を保護者に補助していただいておりますが、未だ表えぬ新型コロナウイルス感染症や昨今の物価上昇などを鑑み、幼稚園児の保護者は若年層世代であることを踏まえ、さらなる単価の引き上げをお願いしたい。
- ③ 幼児教育スタートプランの着実な具体化を進めるとともに、義務教育など教育制度全体との接続を確保した上で幼児教育の推進体制を強化していただきたい。併せて、自治体や小学校に対して、幼児教育との接続・連携の重要性を啓発するとともに、幼児教育の質の向上に係る研究を推進するなど園として具体的な取組みを充実していただきたい。

以上を踏まえ、令和5年度予算の詳細な要望事項は、次のとおりです。

I. 私立高等学校等経常費助成費補助制度（幼稚園分）の拡充等

1. 私立高等学校等経常費助成費補助制度（一般補助）（幼稚園分）の充実
2. 同補助制度に関し、幼稚園教員の人材確保支援の拡充強化
3. 無償化に伴う私学助成園の事務負担の増に対する事務処理体制の整備のための、継続的な財政支援及び広域利用が多い幼稚園と市区町村との間の事務負担の軽減

4. 私立高等学校等経常費助成費補助制度（幼稚園特別支援教育経費）に係る交付要件の緩和や専門家による巡回指導、あるいは特別支援教育支援員の配置等
5. 個人立・宗教法人立等の幼稚園に対する私学助成の特別補助制度の創設

II. 子ども・子育て支援新制度

1. 公定価格の基本単価の改善（コロナ禍等による出生数の減少等による園児減への対応及び2号・3号児も合わせた減収への対応）
2. 公定価格の加算の充実（処遇改善等加算、主幹教諭等専任加算、主任保育士専任加算などの見直し）
3. 地域区分を幼児教育独自の形で改善し、地域の人材流出の是正
4. 認定こども園における市町村外の2号・3号児の受け入れ緩和による広域通園の実現
5. 一時預かり事業（幼稚園型）の事務職員配置加算における小規模保育等との連携要件の撤廃、専任職員の増
6. 新制度に関する市町村への申請手続きに関する事務量の軽減の実現
7. キャリアアップ研修における研修実施主体の認定促進

III. 幼児教育の質の向上・多様な課題に対応する園内体制・施設整備の支援

1. 大学等と一丸となった幼児教育における質の高い人材の確保
2. 公開保育を活用した幼児教育の質向上システム（ECEQ）等も活用した幼児教育推進体制整備
3. キャリアステージにあわせた研修等の機会の確保
4. 一種免許状への上進に伴う教員の処遇改善
5. 多様な課題に対応する園内体制の整備支援（保育定数の引き下げ等による教員の負担軽減及び質の向上、被災した子どもや家族の心のケアの担い手育成など）
6. 未就園児（3歳未満児含む）の預かりや保護者支援の推進
7. 幼児教育の質を支える私立幼稚園施設整備費補助金の充実及びこども家庭庁に移管される認定こども園部分の現状制度への配慮
8. 教育支援体制整備事業費交付金（特に幼児教育の根幹となる遊具等の整備支援）の充実

IV. 新型コロナウイルス感染症への対応のための私立幼稚園等への支援・延長の充実

1. 新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策に対する支援の継続・延長の充実
2. 教員・保育士へのメンタルヘルス対策、休園時等におけるインターネットを活用した教育への支援等各般の対策を要望

以上

監事監査・委員会の上半期活動などを報告

令和4年11月18日、東京・アルカディア市ヶ谷にて常任理事会が開催され、31名が出席しました。

はじめに、尾上正史副会長から開会のことばがあり、引き続き、田中雅道会長からあいさつがありました。また、渡辺力氏（長崎）から10月24日、25日に行われた設置者・園長全国研修大会を終えてのあいさつがありました。

その後議題に入り、議長に山西幸子副会長が選出され、議事録署名人に松尾創氏（埼玉）、長岡龍男氏（愛知）が選出されました。

■報告案件（1）令和4年度上半期決算・監査報告の件

令和4年度上半期決算について、石橋税理士から説明があり、引き続き、福井徹人総務委員長から決算書に関する説明がありました。監査報告については、川畠教孝監事から11月に実施された監査会を中心に報告がありました。

■報告案件（2）令和3年度地区活動費の件

令和3年度地区活動費について、福井徹人総務委員長から説明がありました。今後の対応について議論がなされ、次回の団体長会・理事会合同会議に上程することとなりました。



■報告案件（3）委員会報告の件

各委員会委員長から上半期の活動報告ならびに下半期の目標・課題の報告がありました。

■報告案件（4）（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構からの報告

全日私幼研究機構・安家周一理事長並びに加藤篤彦専務理事から、免許状更新講習以降の研修への取り組みについて説明がありました。

最後に松岡明範副会長から閉会の言葉が述べられ、終了しました。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とかりきゅん

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

令和4年度 地区教研大会概要

東北地区 教員研修大会

山形県・山形市／10月7日・8日

大会テーマ 「新しい時代を伸びやかに生きる」

～社会に開かれた質の高い幼児教育を～

東北地区教員研修大会は、3年ぶりに対面式で10月7日（金）・8日（土）に、山形県山形市で開催されました。新型コロナウイルス感染症拡大は少し落ち着いてきた時期ではありましたが、コロナ禍の生活は継続中であり、まだ油断できない状況であったため、常に感染状況の把握と予防対策に細心の注意を払いつつ、当日を迎えさせて頂きました。

担当地区の山形市の各園と共に、東北各地からご参加下さる方々の深いご理解とご協力、ご支援があつてこそこの大会でした。

≪分科会（一日目）≫

10の分科会のうち、8分科会は公開保育を行い、2分科会は「ポスター発表」と「街歩きと講演」とし、今、社会で求められている『幼児教育の質の向上』を探求することを目標としました。

公開保育のうち5園がECEQ[®]にチャレンジ。県内を挙げてECEQ[®]への学びを進めてまいりました。また、従来の研究会に加え、それぞれの研究からの学びを共有すべく、ポスター発表の充実や、地域の歴史、文化を訪ね感性を磨くことなども取り入れた計画を実施し、コロナ禍だからこそ、深い学びを求める気迫が感じられました。

前日までは青空の広がる秋晴れの日が続きましたが、当日は公開保育途中から雨が降り出し、気温も下がりました。そのような中でも守られ、予定通り、無事に実施することができました。

感染予防に気を配り、昼食や研究協議を別会場に移動するなど、各園とも揺るぎない感染対策をしながらの一日でした。

≪全体会（二日目）≫

東北地区および山形県内も、広範囲からの参加者や、平日参加が困難な園のことも考慮し、今回は全体会を二日目（土曜日）に計画しました。

開会式では、（一財）全日本私立幼稚園幼児教育

研究機構理事長の安家周一先生、全日本私立幼稚園連合会東北地区会長の武田正廣先生からご挨拶をいただき、現在、幼児教育へ社会が期待している大切な事柄、そして何と云っても幼児教育の質の向上を目指して研鑽を積んでいくことが、今後さらに求められることなどが語られました。様々な課題を抱えつつ今日の幼児教育ではありますが、新たな意欲と目標を共有できたと感じました。

続いて、ご来賓の方々からのご祝辞をいただきました。永年勤続者表彰式では、101名の方々が全日本私立幼稚園連合会山西幸子副会長より授与されました。様々な時代の中、幼児教育にご尽力された先生方の想いを代表し、山形県山形市の認定こども園月かげ幼稚園・鈴木美恵子先生からご挨拶がありました。新型コロナウイルス感染症、自然災害、戦争問題など、様々な困難な中にありつつも、私たちの役割はさらに必要とされることが多く、互いに励まし合っていきたいと感じさせられました。

記念講演は、地元で活躍されている東北初のプロ・オーケストラ、山形交響楽団による弦楽四重奏を鑑賞しました。テーマは『音楽文化と地方都市 山形の子どもたち、そして世界へ』。ヴァイオリン、ピアノ、チェロによる美しい音色に日々の疲れが癒される時を過ごしました。そして、最後の曲が『情熱大陸』。澄んだ音色の中の力強さに一同が感動しました。「どんな時でも私たちが担うべき幼児教育に情熱をかけ、手をつないで灯を燃やしていこう。この大変な時代だからこそ、互いの研究、研修に取り組み、向上していこう。」コロナ禍の生活は何かとネガティブになりがちですが、新たな希望が湧いてきたことを確かめ合えた幸いな時となりました。

（（公社）山形県私立幼稚園・認定こども園協会教育研究委員長、山形市・認定こども園さゆり幼稚園／高橋栄美子）

第37回設置者・園長全国研修大会（10月24日・25日）全体会概要

令和4年10月24日（月）・25日（火）、長崎県長崎市において「第37回設置者・園長全国研修大会」が開催されました。今月号では、全体会並びに4つの研究講座「教育」「振興」「経営」「認定こども園」の概要を掲載いたします。

令和4年10月24日（月）・25日（火）、長崎県長崎市で、昨年11月に開業したコンベンションホール「出島メッセ長崎」において、第37回設置者・園長全国研修大会が開催されました。今年度は対面とオンデマンドを併用した形式で行い、全国より対面350名、オンライン（オンデマンド配信）229名の先生方が参加しました。今年度はオンデマンド配信を行ったため、対面で参加された先生方も各分科会の配信を事後視聴でき、大変情報量の多い有意義な大会となりました（オンデマンド動画は1月9日（月）まで配信中）。また、3年ぶりに2日間に渡るフルスケールの大会として懇親会も行い、213名にご参加いただきました。1日目の全体会概要は以下の通りです。

○開会式

内野光裕副会長による開式の言葉、田中雅道会長、渡辺力長崎県私立幼稚園・認定こども園連合会会長の挨拶に続き、永岡桂子文部科学大臣（代理・藤岡謙一文部科学省初等中等教育局幼児教育課長）、大石賢吾長崎県知事、田上富久長崎市長の祝辞、来賓紹介、大会概要説明、昨年度開催県（公益社団法人福島県私立幼稚園・認定こども園連合会）への感謝状贈呈、次年度開催県（公益社団法人山形県私立幼稚園・認定こども園協会）千葉亮子会長の挨拶、松岡明範副会長の閉式の言葉にて、開会式を終わりました。

○記念講演「なぜドン底の学校と子どもたちは立ち直ったか」

講師：奥田修史氏・学校法人奥田学園理事長／創成館高等学校校長

32歳で理事長に就任し、その後のバイタリティーに富む学校建て直しのための数々の逸話、学校運営にかける情熱、決断、思いの大切さを笑えるエピソードや感動の甲子園出場のエピソードを含めながら熱くご講演いただきました。現在の創成館高等学校は、約90%が第一志望で入学してくる人気校となっています。

○行政報告「幼児教育に関する国の施策について」
講師：藤岡謙一氏・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長

現在検討中のスクールバス安全装置義務化についての現状報告、少子化の現状や待機児童数の推移、幼児教育の質の向上について、また、幼保小接続期



の質の向上、免許状・資格の併有についての緩和特例、令和5年度概算要求に続き、こども家庭庁についての行政報告をしていただきました。

○基調講演「少子化の要因と対策－新しい家族の創世を目指して－～幼稚園・認定こども園から発信できること～」

講師：溝口由己氏・新潟大学経済学部教授

経済学の観点から見た少子化の要因として、子どもにかかる費用に対する「直接費用」「間接（機会）費用」と所得の関連性、また男女共のワークライフバランスの重要性、「新しい家族の創世」についてご講演いただきました。

○全日本私立幼稚園連合会からの報告

田中雅道会長から本連合会内の横領事件における現状報告がありました。

○（一財）全日本私立幼稚園幼児教育研究機構からの報告

加藤篤彦専務理事から現在機構が果たしている役割、並びに今後の展望についての報告がありました。

○夕食懇親会

3年ぶりの懇親会は、長崎県私立幼稚園・認定こども園連合会のご好意で準備していただいた女流変面師・潘彩華氏によるアトラクションに始まり、角谷正雄副会長の挨拶、武田敏明長崎副市長の来賓挨拶、来賓紹介、渡辺力長崎私幼連会長の乾杯で懇親会が始まりました。終始和やかな雰囲気の中、各都道府県の先生方との貴重な情報交換の機会となりました。

（全日私幼連経営研究委員会委員長、宮崎県都城市・天竜祝吉幼稚園／佐々木慈舟）

研究講座 1・教育

「園長・リーダーが知っておくべき教育的課題～良質な園として存続するために～」

| | | |
|------------|-------------------------|---------|
| 【講師】 | (一財) 全日私幼研究機構理事長 | 安家 周一 氏 |
| 【パネリスト】 | (一財) 全日私幼研究機構研究研修委員会委員長 | 岡本 和貴 氏 |
| | (一財) 全日私幼研究機構研究研修委員会委員 | 賀門 康博 氏 |
| | (一財) 全日私幼研究機構研究研修委員会委員 | 早川 成 氏 |
| 【コーディネーター】 | (一財) 全日私幼研究機構副理事長 | 宮下友美恵 氏 |

幼児教育が無償化になり、3年の月日が経った。人口の減少、新型コロナウイルスによる影響も相まって、少子化傾向はますます拍車がかかる現状となり、これから生き残るため、幼稚園や認定こども園は存続のための教育的課題を考える必要がある。

第一部：基調講演「これからの園長・リーダーに求められるもの」

この講演では、これからの時代を生き抜くために現状を知り、子どもの成長に何が必要であるか、私たちに今後求められるものを解説して頂いた。現在は予測困難で不確実、複雑であいまいな社会であり、技術の発展、我々を取り巻く変化のスピードや範囲が常に加速している。このような時代を生き抜くためには、すべての子どもたちの可能性を引き出す最適な学びと協働的な学びの実現が重要であり、子どもの主体的な学びを支援する伴走者の役割を果たす教師像が求められるとのこと。つまり、技術の発達や新たなニーズ、新たな環境の変化をとらえ、探求心を持ちつつ自律的かつ継続的に学び続け、子ども一人ひとりの学びを最大限に引き出す教師である。また、現代日本の若者は諸外国に比べ、エージェンシー（変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任を持って行動する能力）が低いことを指摘していた。では何故、日本人のエージェンシーは低いのか。幼少期に培われるべき、アタッチメント＝愛着が失われつつあるのではないか。愛着は博愛的な絆を中心に育つ能力であり、養育者とのやり取りを通じて形成される。①自己の目標達成や欲求の抑制から得られる実行機能。この機能が発達すると「今を生きる」よりも「未来に向かう」といった前向きな考えに至り、大好きな家族との生活で希望と我慢が育つ。②他者に利益をもたらす意図に基づく自発的行動である向社会的行動。「今自分がしたいこと」よりも「他者を優先すること」ができるようになる。③幼児期に著しく発達する他者への行動から、その背後にある心的状態を推論する力である他者理解。様々なぶつかり合いにより、他児の行動の背後にある心的状態を推論する力が育ち、より一層の他者への理解が深まる。目まぐるしく変化する時代を生き抜くために我々教育者が知識と愛情を持ち、子どもたちに様々な選択肢を与えること、幼稚園、認定こども園という環境の中で様々な人と関わり物事に触れさせる、すべての根本は「愛着の形成」に至る。

第二部：パネルディスカッション

5つのテーマについて話があった。「人材(財)確保」においては、学生の現状、教育実習を通してのアプローチ、現場から未来につなげる人材確保の話があり、現代の若者には「察する」という日本の伝統的コミュニケーションスタイルは機能せず、リーダーは思いを理解されるよう言葉にして適切に伝える、上司、先輩と



いう人間関係だけでは不十分である。また、実習において、良い実習は学生の意欲を育み、意欲の高い学生は良質な保育者となり、良質な保育者は子どもの人生の基礎を培う。このような良質な教師が、現場において子どもに関わる楽しさを伝えることで、遊びの中での「失敗＝学び」「困難＝やりがい」であるという感覚を持ち、それが20年後の保育者を育てることにつながる。「幼児教育の基本」については、主体的、対話的な深い学びがあり、主体的とは個別最適な学びであり、保育者ではなく、子どもから始まる学びになる。対話的とは応答性のある双方向のコミュニケーションであり、自己表現、自己開示がしやすい関係となる。これを踏まえ、子ども自身の「育つ力」を育み、親の子どもを「育てる力」を育むことにつながる。

「保育者の資質向上のための研修」では、令和の日本型学校教育の構築を目指して、質を高める学びが大切になる。多様な教師の資質向上により、質の高い教師集団がチームとなり、園長のリーダーシップの下、家庭や地域と連携しながら園が運営される、これらが保護者や学生に選ばれる理由になるのではないかと。また、機構の取り組みとして、「保育者としての資質向上研修俯瞰図」の改訂、「育成指標」の策定、「ゆたかなまナビ」研修ライブラリーの構築、「研修履歴」の管理等の紹介があった。

「園内研修・研究」では、ECEQ活用の有効性があげられた。園長の問診、保育者の問診を通しての問いづくりにより重きを置くことで自園の方向性、保育実践を見直す機会になる。

「評価について」は、幼児教育の無償化により私学であっても公教育の役割を求められる時代になった。評価スケールは統一性が求められるものの、教育内容が画一的になってしまう尺度は望ましくない。幼児教育の特性をどこまで尊重できるか考えなければならない。

(全日私幼連経営研究委員会委員、埼玉県志木市・志木なかもり幼稚園／中森茂治)

研究講座2・振興

「新たな補助金の在り方と振興活動をデザインする」

【パネリスト】

全日私幼連政策委員会副委員長

野村 良司 氏

全日私幼連政策委員会委員

原田 久雄 氏

全日私幼連政策委員会委員

吉田 宏道 氏

全日私幼連認定こども園委員会副委員長

安本 照正 氏

【コーディネーター】

全日私幼連政策委員会委員長

水谷 豊三 氏

研究講座2・振興において、講師に文部科学省担当者またはそれに準ずる方を予定しておりましたが、公務により出席が叶わなかったため、急遽全日私幼連認定こども園委員会の安本照正副委員長をお迎えし、4名のパネリストにご登壇いただきました。安本副委員長の情報提供を中心に、各地域代表の先生による振興活動の実態や取り組み状況の発表を進められました。

【振興活動例】

2年前に預かり保育の4時間未満にかかる補助金について、国が廃止方向に動いていたことに対し、本連合会にて預かり保育に関する様々なデータをかき集めて整理し、国に提出したところ、廃止方向だった制度が差し戻されることになりました。廃止方向の制度が見直され、制度発展したケースです。その根本はデータ、エビデンス（根拠）をしっかり示せたことにより成功したケースです。ロビー活動も重要な活動ではありますが、データというのは事実、エビデンスになるとお話しいただきました。

【視点】

各地域での振興活動の実態と取り組み状況の情報を元に、私学助成、新制度等多様化した中でどのように振興活動として活かされているのか、またはどう活かしていくのが今回のテーマの中心になりました。

【安本副委員長の情報提供】

●令和5年度の動きとして、こども家庭庁の予算では、空き教室問題にかかる予算が計上されています。

・保育の受け皿整備、保育人材の確保等

保育所の空き定員等を活用し、未就園児を定期的に預かるためのモデル事業を実施“等”と資料に記載があります。保育所の空き教室を使用して少子化対策のモデル事業を展開することが示されています。そもそも幼稚園でも未就園児クラスを受け入れている園はたくさんあり、補助金がない中で運営している実態があります。こども子育て会議において、水谷政策委員長が資料提出と確認を行ったところ、“等”には私立幼稚園も含まれる予定であることが説明されました（※令和5年についてはモデル事業のため、今後も注視が必要です）。

●文部科学省より各都道府県へ通知があり、新制度園への移行及び一時預かり事業についての留意事項が記載されていました。内閣府の子ども子育て本部ホームページ「市町村自治体向け法令通知等」の事務連絡で公開されています。文部科学省が今後の私立幼稚園の在り方を懸念し、先行して通知を出しています。

【野村副委員長（東京）】

出産等で利用した一時預かりからそのまま同施設へ入園するケースが増えてきています。大田区では保護者、私立幼稚園、私立幼稚園団体と3区分に分けて補助制度があります。私幼団体への補助金があり、私幼団体が各園へ配分するため、園は私幼団体から抜けれない仕組みができています。そのため一致団結して振興活動に取り組んでいます。無償化に伴う償還払いと代理受領の問題もありましたが、様々なデータを提出し、振興活動を行うことで課題解決に至りました。無償化になり、保育所幼稚園も同じ土俵に上がったと感じました。園を選ぶ保護者としては家庭のライフスタイル（利便性等）を重視して選ぶようになってきていると感じます。

【原田委員（山形）】

地方の園では、新制度へ移行することが小規模園でも非常に大きなメリットだと思います。地方では、待機児



童が0になってきている現状で移行するのであれば、早期に移行しないと自治体が認めない場合も出てきています。スピード感を持って自治体と連携することが必要だと思います。自治体と連携することによって様々な補助メニューを知り、補助が受けられることや逆に自治体から依頼があり、それを受けることで持続可能な園運営に繋がると考えます。

【吉田委員（愛知）】

経常費においては、賃金統計的にも幼稚園では9%伸びていますが、園児単価が4%しか伸びていません。伸びてはいるが、人件費を賄い切れていない状況です。新制度の地域区分については、同じ県内でも大きな地域区分格差があり、同じ規模でも運営状況が違います。全国と比較しても地域区分の差が大きく、人材も区分率が高い都市へ集中すると懸念しています。無償化や経常費一般補助が全国共通で変えられない場合、地域の人件費格差は都道府県単費等で賄うか、保護者負担にする必要があります。最低賃金も都道府県で決められているため、地域区分でもバランスが悪いと言えます。都道府県には一般補助だけでなく、特別補助も含めてしっかり振興していく必要があります。

【補助制度を振興しデザインしていくには】

今後、少子化で需要は減り、新制度移行の認定が厳しくなりかねない状況が予測されます。かつ、保育所は保育の必要がない子どもを定期的に預かるモデル事業を予定している中で、私立幼稚園として、制度関係なく一時預かりの充実を図り、今後の未就園児の在り方についても考える必要があります。また、自治体によって同じような制度（特別支援補助制度等）でも要件が違っている場合があります。国が認めていても自治体が認めていない、または実施していない制度もあります。私立幼稚園でも未就園児（0～2歳児の需要）の実態や一時預かりの実態を示すことによって、各自治体の私立幼稚園も補助対象制度となるよう、制度要件の見直しを求める等、データと国通知の内容を整理して、議会や行政への交渉に挑む必要があります。また、他自治体のデータをどのように活用するかで、どこの地域にも役立つ可能性があります。そのためには、なるべく近隣都道府県、市町村のデータと比較して分かりやすく示す必要があります。団体同士で情報共有と連携をし、各団体が団結して振興していくことがこれからさらに重要となります。

（全日私幼連経営研究委員会委員、大阪府大阪市・三愛幼稚園／清水宗祐）

研究講座3・経営

「これからの時代を地域で生き残るために必要な方策は何か考える」

【講師】 社会保険労務士法人人財総研特定社会保険労務士 安岡 知子 氏
 【パネリスト】 全日私幼連副会長 角谷 正雄 氏
 全日私幼連経営研究委員会副委員長 森本 嘉一 氏
 全日私幼連経営研究委員会委員 堀江 眞嗣 氏
 【コーディネーター】 全日私幼連経営研究委員会委員長 佐々木慈舟 氏

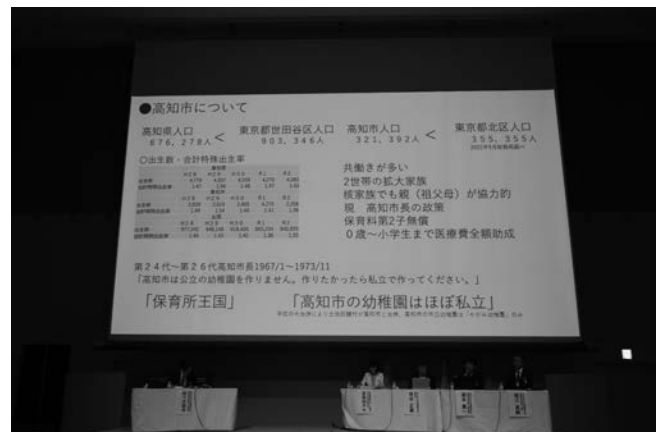
研究講座3（経営）では「これからの時代を地域で生き残るために必要な方策は何か考える」をテーマに、講師として社会保険労務士法人人財総研特定社会保険労務士・安岡知子氏をお迎えし、ご講演頂きました。講演内容について、生き残るための必要な方策を見つけるためには、まず3つの現状分析をすることが大切であると説明されました。

まず1つ目は、園児数です。この園児数と一番関わりが深いのは出生数の変化であるという分析がありました。今年の出生数はおそらく80万人を割り、約76万人との予想でした。また、無償化により3・4・5歳の幼稚園、保育所等の入園率は、現在ほぼ100%に近い状態にあり、令和4年度においては、約284万人とのことでした。しかし、3年後の令和7年度には、約250万人に減少することが見込まれます。その上、女性の就業率増加に伴い、1・2歳の利用率が増加傾向にあり、その点を踏まえ、地域の現状に合わせ、園児数を分析することが大切であると述べられました。

2つ目は、財務状況の把握です。最低でも過去3年分の経年財務を比較することが必要です。それは単に金額だけを比較するのではなく、財務比率を比較することに重要性があります。さらに借入金のある場合は、資金繰りや安全性に留意することが重要です。この事項を把握しながら、自園の財務状況を短期的、長期的に確認することで、健全な園運営につながると述べられました。

3つ目は、必要な保育者数の把握です。この講演では、認定こども園を例に、公定価格からみた人数を分析しています。園運営に適切な保育者数の確保が長期的運営には欠かせないことが重要性であると示されました。

以上3つの項目の再点検が地域で生き残るため



の方策であると述べられました。

次に、パネルディスカッションでは、森本副委員長から高知県私立幼稚園連合会の現状報告並びに自園（高須幼稚園、高須第2幼稚園）での取り組みについて報告がなされました。0歳児からの園児確保や認定こども園化（幼稚園型から幼保連携型）への取り組みが報告されました。

角谷副会長からは、自園（幼保連携型認定こども園金城幼稚園・保育園）の紹介並びに取り組みが報告されました。

堀江委員からは、東京都北区の私立幼稚園の現状報告と展望が紹介されました。

以上3名のパネリストから各地域の現状、問題点、展望があげられ大変興味深いものでありました。

現在、幼児教育・保育施設において、急速する少子化により定員充足率が落ち込み始めています。地方においては、より加速度的な少子化が見込まれています。そのような中で、今後、保護者に選ばれる幼稚園・認定こども園の運営を目指し、事業継続のために大切なことは何かを学ぶことの出来た講座でした。

（全日私幼連経営研究委員会委員、兵庫県西宮市・松風幼稚園／貴田大介）

研究講座4・認定こども園

「不確実な少子化社会の中でも、園運営を持続可能にする“パーパス経営”を考える」

| | | |
|------------|---------------------------|---------|
| 【講師】 | 内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当） | 高木 秀人 氏 |
| | 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授 | 北野 幸子 氏 |
| 【パネリスト】 | 全日私幼連認定こども園委員会副委員長 | 石田 明義 氏 |
| | 全日私幼連認定こども園委員会委員 | 鮎川 剛 氏 |
| 【コーディネーター】 | 全日私幼稚連認定こども園委員会委員長 | 濱名 浩 氏 |

今、園運営の話題にのぼるのは、①少子化や園児数の減少（1号の減少と2号・3号の増加）や処遇改善の持続性への不安②今までの業態（クラスや職員の配置）のあり方が岐路に立っていること③求人難。学級運営をするクラス担任よりも複数担任の保育園を学生が選択してしまう。その3つに加えて、これからコロナで益々園児減になっていくことが予想されている中で、認定こども園がこれからどんな教育・保育、人材育成をしていけば良いのか導いていきたい。

◆講師の高木秀人参事官から

静岡県で起こったバスの園児置き去り事故後に取りまとめられた緊急対策において、①安全装置の装備を義務付けること②その仕様に関するガイドラインを年内にとりまとめること③安全管理の徹底に関するマニュアルを策定することや財政的な支援をしていくこと等が決まった。それが施行されるのは令和5年4月からを予定、安全装置に関しては1年間の経過措置（もしくは代替措置）を設ける。仕様は、エンジンを切ったときにブザーが鳴り、それを運転手が止めるために後部へ向かいながら置き去りの確認をしていくというものになる可能性が高い。そして、その安全装置の導入にかかる費用の事業者負担は、実質的にゼロにする方向になると考えている。それ以外の導入支援は、補助金を活用していただくことになるだろう。その後、少子化の現状や対策、認定こども園の現状、こども家庭庁等々について説明がありました。

◆パネリストの鮎川剛委員（山梨県）から

山梨県内の認定こども園に勤務する保育教諭に行った意識調査の結果から、現場の先生方がどんなことに負担を感じて、どんなことにやりがいを感じているのかを明らかにしようとした。コロナ禍によって多くの園で行事の縮小や中止があったであろうが、園行事は保育者にとっては「張り切れる」活躍の場であり、モチベーションアップに寄与するが、負担感も多い。園児の教育的観点を優先しつつ、望ましい行事のあり方を考えていくことが大切である。



◆講師の北野幸子教授から

家庭教育と施設の集団教育では異なる専門性があり、家庭教育の代替機能も必要だが、この時期の子ども達には教育の保証が大事である。福祉という大きな理想概念の中に、教育という行為概念がある。幼児教育は誕生から積み上げていく教育であって、小学校の準備・前倒し教育ではない。今は子どもを中心にすることで、複雑化し専門特化したものを繋げていくことができる時代に来ている。今までの知見を活かしながらも、保育の一体化という意味で、こども家庭庁には期待したい。保育の現場は色々な機能を果たしているが、認定こども園には幼児教育の部分の大切にしてもらいたい。

◆パネリストの石田明義副委員長（新潟県）から

日本の人口減少と少子化の現状について説明があった後、新潟県団体加盟園で、園児が減少している園が何園あるのかや収入減少額の平均等も示された。また、全国の学校法人658法人のうち、121法人が経営困難に陥っており、3号児（1～2歳児）就園の強化が必要である。そして、この不確実な社会の中で必要とされるのはパーパス経営であり、私達の幼稚園が何者であるのかという存在意義を明確にすることで、これから保護者世代になっていくZ世代に対応していかななくてはならない。パーパスとは会社で言えば社是、幼稚園で言えば建学の理念を言葉にしたもので、それをきちんと伝える分かりやすい言葉に変換していく必要がある。「変わらないために、変わりつづけること」。

（全日私幼連経営研究委員会委員、宮崎県延岡市・東幼稚園／三宅貴之）

日本私立学校振興・共済事業団からのお知らせ

私学事業団では、さまざまな刊行物を発行しています。
幼稚園の教職員の皆様、ぜひご活用ください。



●学校法人等向けに発行しています

月報私学



毎月発行
私学事業団からのお知らせや連載記事等が満載です。
学校からの応募写真が毎号の表紙を飾ります。

今日の私学財政



毎年発行
学校法人の財政状況について集計・分析したものです。

刊行物については、
私学事業団ホームページ
(<https://www.shigaku.go.jp/>)
私学共済ホームページ
(<https://www.pmac.shigaku.go.jp/>)
〔私学共済事業のご案内▶刊行物〕
(<https://www.pmac.shigaku.go.jp/>)
を合わせてご覧ください。



〒102-8145 東京都千代田区富士見1-10-12
企画室 ☎ 03 (3230) 7809~7811 ✉ kikaku@shigaku.go.jp

●加入者向けに発行しています

加入者向広報 共済だより レター



年4回発行(※1)
発行月:5月、7月、10月、1月
私学共済制度に関するお知らせや、健康・旅行など、幅広いジャンルの情報をお届けしています。

私学共済ブック



隔年発行(※2)
最新版は令和4年3月発行
私学共済制度のあらまし・健康保険・年金等の給付内容や、日常生活・健康保持・レジャーに使えるお得な情報を掲載しています。

- ※1 令和3年度より紙媒体での加入者への配付が終了し、私学共済ホームページにデジタル版を掲載しています。
※2 令和2年度まで「給付編」、「保健・宿泊編」に分けて発行していましたが、3年度より一冊にまとめて発行しています。

〒113-8441 東京都文京区湯島1-7-5
広報相談センター 広報班 ☎ 03 (3813) 5321 (代表)



令和4年12月号より、西九州大学短期大学部幼児保育学科教授の牛丸和人氏による年間連載を開始いたします。発達段階に応じた造形（表現）教育等を専門分野とし、教育者でありながら画家としても活躍されている牛丸先生の連載より、幼児教育への理解を深める機会にさせていただきますと幸いです。

危機管理マニュアルに思う

西九州大学短期大学部
幼児保育学科教授 牛丸 和人

1. 相次ぐ送迎バスに関する事故

昨今、子どもが送迎バスに取り残されたり死亡したりする事故を受けて、内閣府特命担当大臣（少子化対策担当）は、各自治体に対して実地調査などを通じた安全管理の徹底を求める通知を出しました。そして、短期間で多数発生したことへの憤りを示し、スピード感を持って緊急対策を着実に推進するよう求めました。

2. 命をお預かりしているという意識

毎年、新学期の最初の授業で学生たちに話すことの一つは、「保育園、幼稚園、子ども園、各種学校は、保護者の皆様から子どもたちのかけがえのない「命」と子どもたちに託されている「夢」をお預かりしているという意識をもつことが大切である」ということです。そして、その意識を園の全職員が共有していることが大原則だということも伝えています。

文部科学省や厚生労働省は、学校や園における様々な危機に対する対応力の強化を求めています。例えば、文部科学省は危険等が発生した際、教職員が円滑かつ的確な対応を図るため、学校保健安全法に基づき、全ての学校に危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）を作成することを義務付けています。また、厚生労働省は「認定こども園、幼稚園、保育所、小学校等における危機管理（不審者侵入時の対応）の徹底について」という通知も出しています。皆様の園における危機管理マニュアルはいかがでしょうか？子どもたちの命を守るための各園の実態に即した危機管理がなされているのでしょうか。

3. 危機管理マニュアルの目的

ほとんどの園長先生方は「当園では危機管理マニュアルを既に作成しています」とお答えになるでしょう。それでは以下の二点についてはいかがで

チャイルドブックの月刊保育雑誌

2022年度のポットは
大特集 & プチ特集の
W特集で
保育力アップ!

さらに「ポット 指導計画」は
毎月付録になりました。
指導計画はポットにおまかせ!

定価1,100円(本体1,000円+税10%)
www.childbook.co.jp/pot/

〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21
TEL 03-3813-2141 FAX 03-3814-3392
www.childbook.co.jp/pot/

ご注文は、貴園担当のチャイルドブック販売店
または書店まで。

チャイルド本社

しょうか。

(1) 園の実態に即した内容か

危機管理マニュアルとは、発生した危機による被害を最小限に抑えるための対応を記載したものです。そこには当然、危機を防止するための対策が記載されていなければなりません。何かが起きてからだけではなく、起こりうる危機を予測し「起きないための日々の備え」も必要だからです。ここで留意したいことがあります。それは、マニュアルの内容が全ての園に当てはまる項目ばかりではないということです。園の立地条件や規模、送迎バスの有無等、それぞれの園独自の項目もあるからです。他園からの借り物の危機管理マニュアルであってはならないということなのです。

(2) 予防意識の向上や日々の実践はどうか

先にあげた送迎バスでの置き去り事故を防ぐため、送迎バス安心見守り装置サービスの開発もなされているようです。通信型ドライブレコーダーを使い、ドアが開閉する度に、乗降状態を録画し、クラウドに送信するというシステムだということです。このように AI を活用した危機対応が進歩していくことは歓迎したいことですが、それと同時に人間の眼による安全確認を忘れてはならないでしょう。危機管理マニュアルに書かれていようが、安全装置がついていようが、子どもたちのかけがえのない命をお預かりしているという自覚があ

れば、置き去りなどありえないと思うのです。「平時の担当者ではなかったからやり忘れた」「他のことに意識が向いていたから気づかなかった」等の静岡県で起こった事件について、園長弁明が報道されていましたが、これが命を守ることが最優先とされるべき園の管理責任者の言葉なのかと憤られた方は多かったはず。園長は自らの意識向上は勿論、全ての職員の危機管理意識が高まるような声かけや具体的な実践を日々継続しなければならないということです。



遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそび力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



さまざまな活動 ～支え合う・つながる～

北海道は、寒さが厳しい冬の季節の到来です。依然新型コロナウイルスの終息の気配はありませんが、同時にインフルエンザ流行の時期とも重なります。

当協会では、札幌医科大学部公衆衛生学講座の皆さんと連携し「新型コロナウイルス感染症 NextStage への POSITIVE ACTION! ～多職種に支えられるこれからの幼児教育をめざして～」の講座をマネジメント分野該当の研修として、全道の教職員対象に開催しました。業者による、コロナ禍における幼稚園での遠隔会議システムを活用した手洗い出前授業や「これからの幼稚園に於ける消毒の使用方法・過剰とならない適切な使用とは?」「幼児教育・保育現場における今までの手洗いの活動の取り組みや悩み」等のテーマで、事例報告をしていただきました。

また、(一社)日本風呂敷文化協会と共同して、物だけではなく、相手を思う心を届ける日本の美しさや人も自然も優しく包むごみの削減、SDGs ともつながる取り組みに参加し、風呂敷デザインを園児からも寄せてもらいました。そして、今年度は当協会の新たな取り組みとして、経済的理由や家庭の事情によって栄養バランスの取れた食事を摂れない子ども達やその保護者を支援するため、“子ども食堂”への寄付・支援を行なうこととしました。その他、当協会主催の研修会の参加費一部負担をお願いしたり、当日の研修会会場で直接寄付を呼び掛けたりすることも行っています。公益社団法人としてこれからも地域、社会に貢献できる団体でありたいと思います。

((公社)北海道私立幼稚園協会副会長、札幌市・札幌白樺幼稚園／中村みどり)

令和4年度中国地区 私立幼稚園教育研修会を終えて

去る8月18日、島根県において中国地区私立幼稚園教育研修会を開催いたしました。

大妻女子大学教授 岡健先生のご講演では、保育の専門性と質の向上に、組織的に取り組むことを学ばせていただきました。また、テレビドラマや舞台でご活躍中の島根県松江市出身の俳優、佐野史郎さんをお迎えし、怪談の朗読と贅沢な絵本の読み聞かせを交え、ご自身の幼児期のお話を伺いました。

本研修会では、企画当初ワークショップ研修を予定し、8分科会に分けた島根県の地域資源を活かした内容を計画しておりました。歴史、美術、演劇、SDGs等、体験や鑑賞、講演を通して感性、表現の学びまで豊富にプログラムをご用意しておりました。コロナ禍においてオンライン研修に変更となりましたが、中国地区の沢山の皆様にご参加いただきました。

全国の国公私立小中学校で、令和3年度に30日以上欠席した不登校の児童生徒は、244,940人となり、過去最多であったことが報道されました。10年前と比べて倍増したということです。

社会事情の様々な変化はもちろんありますが、就学前の重要な幼児期に携わる私達が、今後も学びを深め、幼児教育の質の向上に全力を尽くしていかななくてはならないと、改めてその重要性を感じているところです。

((一社)島根県私立幼稚園連合会副理事長、松江市・育英北幼稚園／坪内朋子)

●広報委員会からのお知らせ

全日本私立幼稚園連合会
加盟園設置者・園長様

全日本私立幼稚園連合会
会 長 田中 雅道
広報委員長 波岡 伸郎

園児の健康診断に関するアンケート調査について（ご依頼）

謹啓 紅葉の候、貴園におかれましては、教育および経営内容の充実・発展に努力を重ねられていることと存じます。また、日頃より本連合会の諸事業に対し、多大のご支援をいただいておりますことを心より感謝申し上げます。

さて、本連合会広報委員会では、加盟園に対し、園児を対象とした健康診断の実施状況についてのアンケートを実施させていただきたく、以下の通りご依頼申し上げます。ご多用の中誠に恐縮ではございますが、アンケート調査へのご理解とご協力賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。 謹白

回答期限：令和4年11月24日（木）～令和4年12月23日（金）

アンケート回答リンク（Google フォーム）

<https://forms.gle/EvntxJs5oohFvMAf8>



以 上

編集後記

冷え込んだ早朝6時頃、車窓から眺める朝焼けの空は何とも美しく、言葉もなく見入ってしまいます。日の出とともに空へかかるグラデーション。雲は何色にも彩られ、ビルのシルエットが街並みの陰影を際立たせていくのです。東京都心には自然が少ないと言われますが、見上げればドラマチックな空が広がり、高層ビルと共演する雄大な東京の風景があります。

視界には入っていても、気づかないまま通り過

ぎてしまう日常。多くの人の目はスマートフォンのスクリーンに釘付けとなり、見えるはずの美しいものや大切なものが見えなくなっているように感じます。当たり前にある恵まれた環境や、誰かの温かな心遣いにも、気づけなければその有り難みが意味を持たないままスライドしていきます。子どもの小さな成長や、ほんのささやかな優しさも、気づけばこそ愛おしい。そんな幸せの感性を、今日も子ども達とともに磨きましょう。

(広報委員・千葉伸也)

ホーネット 車内置き去り防止システム

カーセキュリティ機能付き車内置き去り防止システム

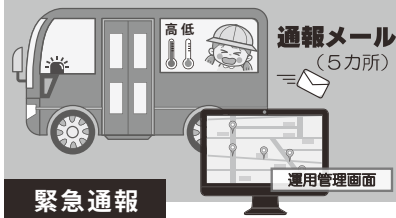
- エンジン停止後にブザーが鳴ります。
- 見回りながら後部に設置したリモコンボタンを押してブザーを止めます。

車内センサーが人の動きや振動を検知してアラームでお知らせ!



標準セット

車両の位置情報や移動履歴などスマホやPCで管理できます。



緊急通報

アナログによる
ヒューマンエラー
防止

デジタルによる
見守り

株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11
ホームページ: <https://www.child.co.jp/>

人材育成・人材確保の悩みに解決のヒントをご提案します

園のリーダーのために 保育ナビ

予測困難な時代に対応した保育・園運営に役立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「乳児保育」「小学校との接続」など必須の情報をお届けします。

B5判 80ページ 定価 1,100円 (本体 1,000円 + 税 10%)

「子ども主体の保育」
「小学校との接続」など、
注目テーマも掲載!

誌面と
連動した動画を
毎月配信!

本社: 〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 子育て支援事業部まで

キンダーブックの **フレイベル館**